情報提供資料
発行日:2024年7月17日

■7月に入り騰勢を強める日米株式市場

日本株は7月に入り騰勢を強め、11日には日経平均株価、TOPIXともに過去最高値を更新しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げが進展するとの期待や、円安進行に伴う輸出採算改善への期待の高まりが背景にあります。

また、米国株も堅調な動きが見られ、ナスダック総合株価指数は10日に、S&P500指数とNYダウは16日に、それぞれ過去最高値を更新しています。上記利下げへの期待に加え、今秋の米大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利するとの思惑が高まったことが背景にあります。

トランプ氏が当選した場合、減税や規制緩和など企業寄りの政策が進むと想定されることから、株式市場は同氏の政策を好感視しリスクオンに動いた格好です。

主要株価指数の年初からの騰落率を見ると、政治情勢の混乱が続く欧州株や、不動産市況の低迷が続く中国株と比べた日米株の上昇基調が鮮明となっています(図表①)。

■注目される企業決算

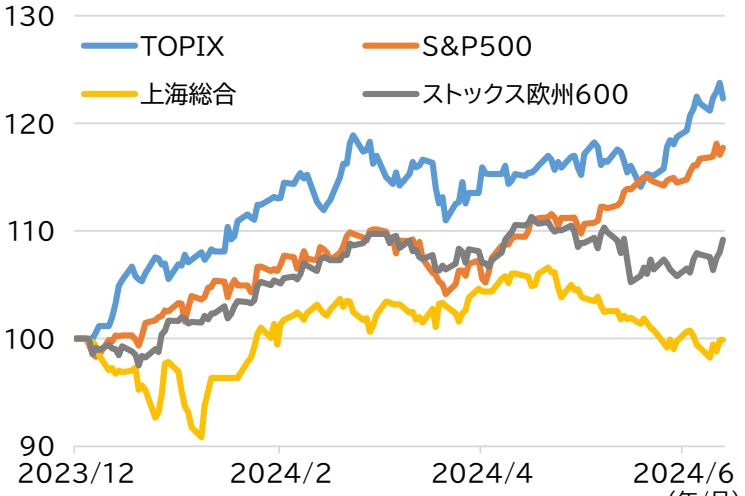
今月下旬から本格化する4-6月期の企業決算への期待が高まっていることも、日本株が騰勢を強めた理由の1つとして考えられます。足元の為替水準を踏まえると、輸出企業を中心に業績の上方修正余地は十分にあると見られます。

また、主要株価指数における予想EPS(1株あたり利益)の伸びを見ても、他国と比べ日本株が最も伸びており、企業業績の面から日本株は優位な状況にあると言えます(図表②)。

そして、日本企業の業績への期待が一段と高まれば、海外投資家による日本株シフトが加速するものと思われます。図表③は、海外投資家による日本の現物株の売買動向を年別にまとめたものになります。アベノミクス相場で大幅な買い越しとなった2013年には、約15兆円もの海外マネーが日本株に流入した一方、足元の買い越し額は約5兆円程度に留まります。

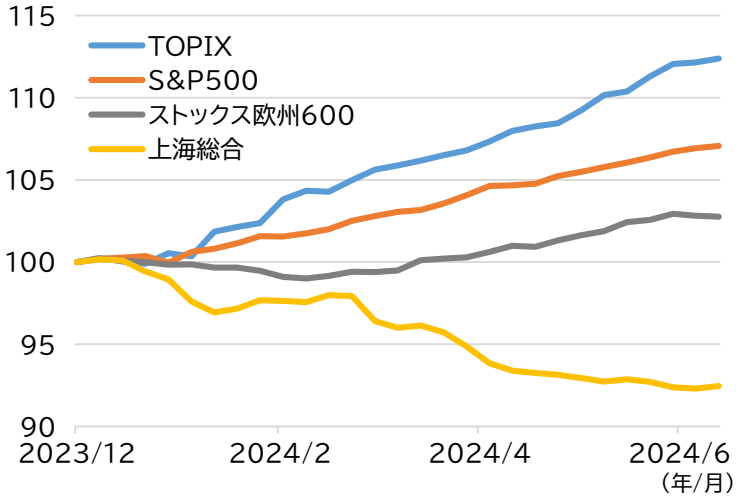
そのため海外投資家による日本株買い余力はまだまだ大きいと言え、今後、企業業績の拡大を背景とした日本株の需給環境の好転が期待されます。

図表①:世界の主要株価指数の推移



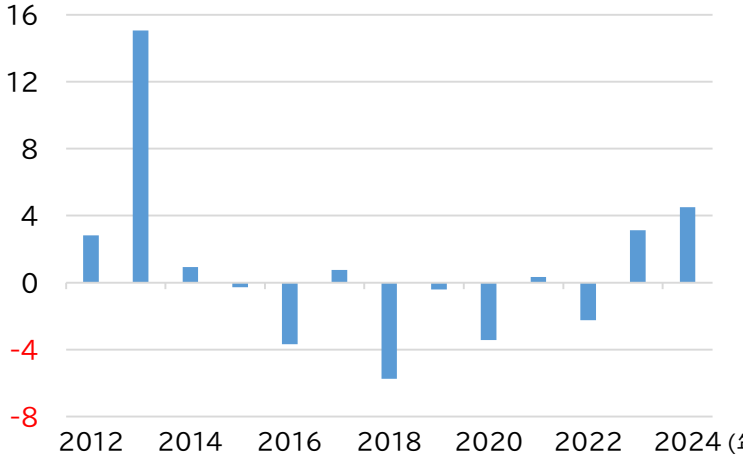
※ 期間は2023年12月末～2024年7月12日、2023年12月末を100として指数化
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表②:主要株価指数における予想EPSの伸び



※ 期間は2023年12月末～2024年7月12日、2023年12月末を100として指数化
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

(兆円)　図表③:海外投資家の日本株売買動向



※ 2024年は1月第1週から7月第1週までの現物株の売買差引額累計
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

ICHIYOSHI ASSET MANAGEMENT CO., LTD.
◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。